

委員会だより

本庁舎建て替え、 政策提言の中間報告 総務・教育委員会

本委員会は、重点活動テーマの「市役所本庁舎の建て替え」をメインに、平成29年10月3日～6日に4市の視察を実施しました。

新潟県新発田市では、中心市街地の真ん中に建設した結果、各フロアのオープンスペースにはたくさんのお客様や市民が集まる場所となり、中心市街地の活性化に結びついた例として参考になりました。

千葉県臼井市では、新庁舎の整備手法をECI方式とし、現在の本庁舎の減築と新築を合わせた建築手法でした。タイトなスケジュールの中で、施工者のノウハウを設計に取り入れ、コストの削減と工期短縮を図ったことは、まさに本市の現状と課題に対し参考となった例でした。

また10月14日開催の議会フォーラムでは、「市役所本庁舎の建て替え」に関して「優先度、設置場所、付加機能」について意見を頂き、それぞれにおいて、本庁舎が一番、市の中心である幌別、

多機能を求める声が大勢を占めていました。

本委員会はこの件について、重要かつ早急な対応が必要と判断し、活動計画の中間報告として取りまとめ、12月15日に市に対して提言書を提出しました。



(二瓶)

※中間報告の提言内容は、41ページに掲載しています。

函館市の地域包括 ケアシステムはいかに 生活・福祉委員会

平成29年11月20日「地域包括ケアシステムの構築について」函館市を視察しました。

全国有数の観光地として発展し、人口約26万3千人を擁する中核都市ではあるものの、65歳以上の高齢化率が33・8%と高く、早くから地域包括ケアに取り組まれています。

特に地域包括支援センターが主催する「個別ケースの検討を行う地域ケア会議」と「地域課題の検討を行う地域ケア会議」があり、函館市が主催する「函館市地域ケア全体会議」との情報共有を図り、「共に支え合うまち函館」を目指して取り組んでいました。

また、函館市の「地域医療構想」において、二次医療の病院ベッド数が多く、これを減らし在宅医療から看取りまでを考えています。ところが開業医の高齢化により、かかりつけの患者の往診には対応しているものの、それ以外の患者には対応できない状況にあります。そこで在宅に特化した医師・看護師ステーションの整備ができないか検討しているとのことでした。本委員会にとっ



(村井)

なぜ全市観光の施策に 取り組むのか 観光・経済委員会

本委員会が重点活動テーマとしている「全市観光を見据えた観光施策について」を軸として、9月26日より群馬県草津町、長野県軽井沢町、および大町市の3市町の取り組みについて視察を行いました。

草津町、軽井沢町共に観光を中心とした第三次産業を主要産業としています。草津町の人口は約7千人、軽井沢町は約1万8千人と多くはありません。しかしそこでひしひしと伝わってきたのは、町役場の職員から町民の隅々にまで、「この町、そして私たちは観光業で生活をしていく」という共通した意識の高さでした。常に新しい試みを行い、全国的な観光プロモーション活動を継続して展開するなど、国内においての評価の高さ、繁栄の陰には官民が一体となった、たゆまぬ努力があることを体感しました。

大町市は3千級級の白馬連峰を観光の柱とした山岳観光都市で、黒部アルペンルートの長野県側の玄関口です。本市の開発が滞っている山岳観光の可能性を学ぶものが多々ありました。各自治体の先行事例などを踏まえ、本市固有の観光政策提言を行いたいと考えています。



(若木)